

第86号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（港南区総合庁舎移転新築工事（第2工区建築工事））…………… 2
- △ 同（金沢区総合庁舎改築工事（第1工区建築工事））…………… 7
- △ 一般競争入札（工事）の施行
（北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事（その3）ほか1件）…………… 12

調 達 公 告

横浜市調達公告第286号

特定調達契約に係る一般競争入札（工事）の施行（消費税率8%適用）
次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年10月 8 日

契約事務受任者
横浜市副市長 大 場 茂 美

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事名
港南区総合庁舎移転新築工事（第2工区建築工事）
- (2) 工事場所
港南区港南四丁目347番地の22
- (3) 工事概要
鉄骨造（一部コンクリート充填鋼管造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造）、免震構造
地上8階建
延床面積14,279平方メートル
- (4) 工種
建築
- (5) 完成期限
平成28年 2月29日
- (6) 予定価格
開札後に公表（消費税及び地方消費税を合わせた税率を8%で算出する。なお、公表は税抜価格とする。）
- (7) 調査基準価格
開札後に公表（横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱第2条第1号中の「合計額に100分の105を乗じて得た額」を「合計額に100分の108を乗じて得た額」と読み替えて算出する。なお、公表は税抜価格とする。）

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格条件を全て満たした特定建設共同企業体で、かつ、入札参加資格の確認を受けなければならない。

- (1) 特定建設共同企業体の資格条件
 - ア 構成員数は、3者とする。
 - イ 各構成員（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合（以下「組合」という。）の場合はその組合員を含む。）は、本件工事に係る入札において、同時に2以上の特定建設共同企業体の構成員（組合の場合はその組合員を含む。）になることができない。
 - ウ 組合の組合員は、当該組合が構成員となっている特定建設共同企業体の他の構成員になることができない。
 - エ 構成員の出資比率は、各構成員の出資比率が当該特定建設共同企業体の総出資額の10分の2以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該特定建設共同企業体の構成員中最大でなければならない。
- (2) 特定建設共同企業体の構成員の資格条件
 - ア 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
 - イ 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「建築」に登録を認められている者であること。
 - ウ 平成25年10月22日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
 - エ 特定建設共同企業体の代表構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。

- (7) 建設業法（昭和24年法律第100号。以下同じ）第3条に定める建築工事業に係る特定建設業許可（以下「建築工事業に係る特定建設業の許可」という。）を有していること。
- (4) 建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査（以下「経審」という。）の総合評定値通知書（本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日で有効かつ最新のものとする。以下同じ。）における建築一式の総合評定値が1,250点以上であること。
- (5) 平成10年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はコンクリート充填鋼管造で、1棟の延床面積が8,500平方メートル以上かつ地上4階建以上の建築物について、次のいずれかの元請としての施工実績を有すること。
- a 免震構造による建築工事（増築工事又は改築工事については、免震構造による施工部分が上記の規模以上であること。）
- b 建築物の免震化工事（一部免震化工事については免震化部分が上記の規模以上であること。）
- c 免震装置の全面改修工事（免震構造部分が上記の規模以上であること。）
- なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- (6) 建築工事業に係る監理技術者資格者証を有する者又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（以下「監理技術者等」という。）を施工現場に専任で配置できること。当該監理技術者等は、平成10年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、免震構造による建築工事、建築物の免震化工事又は免震装置の全面改修工事の元請としての施工経験を有すること。なお、当該施工経験が共同企業体の構成員としての施工経験の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- オ 特定建設共同企業体の第2位構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
- (7) 建築工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
- (4) 経審の総合評定値通知書における建築一式の総合評定値が1,050点以上であること。
- (5) 平成10年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、次のa及びbの工事の元請としての施工実績を有すること（a及びbは別工事でも可）。
- a 鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はコンクリート充填鋼管造で、1棟の延床面積が8,500平方メートル以上かつ地上4階建以上の建築物を建築した工事
- b 鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はコンクリート充填鋼管造の建築物に係る、免震構造による建築工事、建築物の免震化工事又は免震装置の全面改修工事
- なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- (6) 監理技術者等を施工現場に専任で配置できること。
- カ 特定建設共同企業体の第3位構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
- (7) 建築工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
- (4) 経審の総合評定値通知書における建築一式の総合評定値が900点以上であること。
- (5) 平成10年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はコンクリート充填鋼管造で、1棟の延床面積が8,500平方メートル以上かつ地上4階建以上の建築物の新築工事又は増築部分の規模が延床面積8,500平方メートル以上かつ地上4階建以上の増築工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- (6) 監理技術者等を施工現場に専任で配置できること。
- キ エ(エ)、オ(エ)及びカ(エ)に掲げる者は、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。
- ただし、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、他の工事に従事している者であっても、開札日からおおむね7日以内に本件工事に配置することができる場合に限り、他の工事に従事していない者として取り扱うものとする。

3 入札参加の手続

本件工事の入札に参加しようとする者（前項第2号イに定める登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出方法

入札説明書による。

(2) 提出部課

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第一課工事第一係（関内中央ビル2階）

電話 045(671)2244

(3) 提出期限

平成25年10月22日午後5時

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第一課工事契約係（関内中央ビル2階）

電話 045(671)2246

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、一般競争入札参加資格確認結果通知書を受けた者又はその構成員が、次のいずれかに該当するときは、本件工事に係る入札に参加することができない。

(1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記載した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所

本件工事に係る入札説明書等は、第3項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付期間及び交付方法

横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」からダウンロード可能。

また、平成25年10月8日から平成25年11月20日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に第3項第2号に掲げる部課において無償で交付する。

(2) 設計図書及び参考資料の入手方法

入札説明書に定める方法により入手すること。

7 入札及び開札

(1) 入札期間及び開札予定日時

ア 入札期間

平成25年11月18日から平成25年11月20日まで（休日等を除く。）

イ 開札予定日時

平成25年11月21日午前9時15分

(2) 入札参加者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 前号アに定める期間の午前9時から午後8時まで（ただし、最終日は午後5時までとする。）に、特定建設共同企業体の代表構成員が単体として利用者登録したICカードを使用して、特定建設共同企業体登録時に付与される当該特定建設共同企業体の業者コードを用いて、電子入札システムにより入札書を提出すること。

(イ) 入札にあたっては、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出方法については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）第13条を参照すること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

イ 持参による入札書の提出

(ア) 所定の入札書とア(イ)に定める工事費内訳書を封筒に入れて、前号アに定める期間の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに、横浜市財政局契約部契約第一課まで提出すること。

なお、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

(イ) 入札書に特定建設共同企業体名、特定建設共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載すること。

(ウ) 入札書の提出にあたっては、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書(第1号様式)」を、入札書と併せて提出すること。この場合、当該様式の「4 電子入札システムを利用できない理由」欄に、「政府調達協定対象案件」と記載すること。

ウ 郵送による入札書の提出

(ア) 所定の入札書とア(イ)に定める工事費内訳書を封筒に入れて、前号アに定める期間内(ただし、最終日の午後5時必着とする。)に、横浜市役所内郵便局に到達するように、書留郵便で郵送すること。なお、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

(イ) 入札書に特定建設共同企業体名、特定建設共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載すること。

(ウ) 入札書の提出にあたっては、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書(第1号様式)」を、入札書と併せて提出すること。この場合、当該様式の「4 電子入札システムを利用できない理由」欄に、「政府調達協定対象案件」と記載すること。

(3) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(4) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札

(5) 前項第2号ア(イ)、イ(ア)及びウ(ア)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札

(6) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、平成25・26年度横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札

(7) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、前項第2号アに定める方法によらない入札

(8) 持参により入札書を提出する場合に、前項第2号イに定める方法によらない入札

(9) 郵送により入札書を提出する場合に、前項第2号ウに定める方法によらない入札

(10) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

第1項第6号に定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格が第1項第7号に定める調査基準価格を下回る場合に、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

要求する。

11 契約金の支払方法

(1) 前払金

本件工事の請負契約締結時に別途定める契約期間中の各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を支払う。ただし、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者を契約の相手方とする場合は、契約期間中の各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を支払う。

なお、平成25年度における前払金には、消費税の税率の改正による消費税の増加分を含まないものとする。

(2) 中間前払金

公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、前号の前払金に追加して、本件工事の請負契約締結時に別途定める、契約期間中の各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を支払う。ただし、調査基準価格を下回る価格で入札を行ったものを契約の相手方とする場合は、支払わない。

なお、平成25年度における中間前払金には、消費税の税率の改正による消費税の増加分を含まないものとする。

(3) 契約金の部分払いの回数は、4回以内とする。

なお、平成25年度における出来高に係る部分払金には、消費税の税率の改正による消費税の増加分を含まないものとする。

12 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(4) 本件工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当する。

(5) 特定建設共同企業体の構成員のいずれかが、入札参加資格の申請後、第7項第1号アに定める期間の最終日の午後5時までの間に第2項第2号ウに定める資格条件を満たさなくなり、入札参加資格を喪失した場合の取扱い

入札説明書による。

(6) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延期を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある

。

(7) 詳細は、入札説明書による。

13 議会の議決要件

本件工事の契約締結については、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により、市議会の議決に付すべきものである。

14 Summary

(1) Subject matter of the contract: Building Works for the Konan Ward Administration Office (Section 2)

(2) Deadline for the tender: 5:00 p.m., 20 November, 2013

(3) Contact point for the notice: First Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)2244

横浜市調達公告第 287 号

特定調達契約に係る一般競争入札（工事）の施行（消費税率 8 %適用）

次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年10月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 大 場 茂 美

1 競争入札に付する事項**(1) 工事名**

金沢区総合庁舎改築工事（第 1 工区建築工事）

(2) 工事場所

金沢区泥亀二丁目 76 番地の 1

(3) 工事概要

コンクリート充填鋼管造（一部鉄骨造）、免震構造

地上 8 階建

延床面積 15,140 平方メートル

(4) 工種

建築

(5) 完成期限

平成 28 年 1 月 29 日

(6) 予定価格

開札後に公表（消費税及び地方消費税を合わせた税率を 8 %で算出する。なお、公表は税抜価格とする。）

(7) 調査基準価格

開札後に公表（横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱第 2 条第 1 号中の「合計額に 100 分の 105 を乗じて得た額」を「合計額に 100 分の 108 を乗じて得た額」と読み替えて算出する。なお、公表は税抜価格とする。）

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格条件を全て満たした特定建設共同企業体で、かつ、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 特定建設共同企業体の資格条件

ア 構成員数は、3 者とする。

イ 各構成員（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に規定する中小企業等協同組合（以下「組合」という。）の場合はその組合員を含む。）は、本件工事に係る入札において、同時に 2 以上の特定建設共同企業体の構成員（組合の場合はその組合員を含む。）になることができない。

ウ 組合の組合員は、当該組合が構成員となっている特定建設共同企業体の他の構成員になることができない。

エ 構成員の出資比率は、各構成員の出資比率が当該特定建設共同企業体の総出資額の 10 分の 2 以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該特定建設共同企業体の構成員中最大でなければならない。

(2) 特定建設共同企業体の構成員の資格条件

ア 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

イ 平成 25・26 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「建築」に登録を認められている者であること。

ウ 平成 25 年 10 月 22 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

エ 特定建設共同企業体の代表構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。

(ア) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号。以下同じ）第 3 条に定める建築工事業に係る特定建設業許可（以下「建築工事業に係る特定建設業の許可」という。）を有していること。

- (イ) 建設業法第 27 条の 23 第 1 項に定める経営事項審査（以下「経審」という。）の総合評定値通知書（本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日で有効かつ最新のものとする。以下同じ。）における建築一式の総合評定値が 1,250 点以上であること。
- (ウ) 平成 10 年 4 月 1 日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はコンクリート充填鋼管造で、1 棟の延床面積が 9,000 平方メートル以上かつ地上 4 階建以上の建築物について、次のいずれかの元請としての施工実績を有すること。
- a 免震構造による建築工事（増築工事又は改築工事については、免震構造による施工部分が上記の規模以上であること。）
- b 建築物の免震化工事（一部免震化工事については免震化部分が上記の規模以上であること。）
- c 免震装置の全面改修工事（免震構造部分が上記の規模以上であること。）
- なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の 10 分の 2 以上のものに限る。
- (エ) 建築工事業に係る監理技術者資格者証を有する者又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（以下「監理技術者等」という。）を施工現場に専任で配置できること。当該監理技術者等は、平成 10 年 4 月 1 日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、免震構造による建築工事、建築物の免震化工事又は免震装置の全面改修工事の元請としての施工経験を有すること。なお、当該施工経験が共同企業体の構成員としての施工経験の場合は、出資比率が総出資額の 10 分の 2 以上のものに限る。
- オ 特定建設共同企業体の第 2 位構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
- (ア) 建築工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
- (イ) 経審の総合評定値通知書における建築一式の総合評定値が 1,050 点以上であること。
- (ウ) 平成 10 年 4 月 1 日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、次の a 及び b の工事の元請としての施工実績を有すること（a 及び b は別工事でも可）。
- a 鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はコンクリート充填鋼管造で、1 棟の延床面積が 9,000 平方メートル以上かつ地上 4 階建以上の建築物を建築した工事
- b 鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はコンクリート充填鋼管造の建築物に係る、免震構造による建築工事、建築物の免震化工事又は免震装置の全面改修工事
- なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の 10 分の 2 以上のものに限る。
- (エ) 監理技術者等を施工現場に専任で配置できること。
- カ 特定建設共同企業体の第 3 位構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
- (ア) 建築工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
- (イ) 経審の総合評定値通知書における建築一式の総合評定値が 900 点以上であること。
- (ウ) 平成 10 年 4 月 1 日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はコンクリート充填鋼管造で、1 棟の延床面積が 9,000 平方メートル以上かつ地上 4 階建以上の建築物の新築工事又は増築部分の規模が延床面積 9,000 平方メートル以上かつ地上 4 階建以上の増築工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の 10 分の 2 以上のものに限る。
- (エ) 監理技術者等を施工現場に専任で配置できること。
- キ エ(エ)、オ(エ)及びカ(エ)に掲げる者は、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が 3 か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。
- ただし、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、他の工事に従事している者であっても、開札日からおおむね 7 日以内に本件工事に配置することができる場合に限り、他の工事に従事していない者として取り扱うものとする。

3 入札参加の手続

本件工事の入札に参加しようとする者（前項第 2 号イに定める登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出方法
入札説明書による。
 - (2) 提出部課
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第一課工事第一係（関内中央ビル2階）
電話 045(671)2244
 - (3) 提出期限
平成25年10月22日午後5時
 - (4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第一課工事契約係（関内中央ビル2階）
電話 045(671)2246
- 4 入札参加資格の喪失
入札参加資格の確認結果の通知後、一般競争入札参加資格確認結果通知書を受けた者又はその構成員が、次のいずれかに該当するときは、本件工事に係る入札に参加することができない。
- (1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。
 - (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記載した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所
本件工事に係る入札説明書等は、第3項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付等
- (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法
横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」からダウンロード可能。
また、平成25年10月8日から平成25年11月20日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に第3項第2号に掲げる部課において無償で交付する。
 - (2) 設計図書及び参考資料の入手方法
入札説明書に定める方法により入手すること。
- 7 入札及び開札
- (1) 入札期間及び開札予定日時
ア 入札期間
平成25年11月18日から平成25年11月20日まで（休日等を除く。）
イ 開札予定日時
平成25年11月21日午前9時15分
 - (2) 入札参加者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
ア 電子入札システムによる入札書の提出
(ア) 前号アに定める期間の午前9時から午後8時まで（ただし、最終日は午後5時までとする。）に、特定建設共同企業体の代表構成員が単体として利用者登録したICカードを使用して、特定建設共同企業体登録時に付与される当該特定建設共同企業体の業者コードを用いて、電子入札システムにより入札書を提出すること。
(イ) 入札にあたっては、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出方法については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）第13条を参照すること。
なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。
イ 持参による入札書の提出
(ア) 所定の入札書とア(イ)に定める工事費内訳書を封筒に入れて、前号アに定める期間の午前9時か

ら正午まで及び午後1時から午後5時までに、横浜市財政局契約部契約第一課まで提出すること。

なお、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

(イ) 入札書に特定建設共同企業体名、特定建設共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載すること。

(ウ) 入札書の提出にあたっては、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書(第1号様式)」を、入札書と併せて提出すること。この場合、当該様式の「4 電子入札システムを利用できない理由」欄に、「政府調達協定対象案件」と記載すること。

ウ 郵送による入札書の提出

(ア) 所定の入札書とア(イ)に定める工事費内訳書を封筒に入れて、前号アに定める期間内(ただし、最終日の午後5時必着とする。)に、横浜市役所内郵便局に到達するように、書留郵便で郵送すること。なお、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

(イ) 入札書に特定建設共同企業体名、特定建設共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載すること。

(ウ) 入札書の提出にあたっては、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書(第1号様式)」を、入札書と併せて提出すること。この場合、当該様式の「4 電子入札システムを利用できない理由」欄に、「政府調達協定対象案件」と記載すること。

(3) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(4) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札

(5) 前項第2号ア(イ)、イ(ア)及びウ(ア)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札

(6) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、平成25・26年度横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札

(7) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、前項第2号アに定める方法によらない入札

(8) 持参により入札書を提出する場合に、前項第2号イに定める方法によらない入札

(9) 郵送により入札書を提出する場合に、前項第2号ウに定める方法によらない入札

(10) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

第1項第6号に定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格が第1項第7号に定める調査基準価格を下回る場合に、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

要求する。

11 契約金の支払方法

(1) 前払金

本件工事の請負契約締結時に別途定める契約期間中の各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を支払う。ただし、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者を契約の相手方とする場合は、契

約期間中の各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を支払う。

なお、平成25年度における前払金には、消費税の税率の改正による消費税の増加分を含まないものとする。

(2) 中間前払金

公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、前号の前払金に追加して、本件工事の請負契約締結時に別途定める、契約期間中の各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を支払う。ただし、調査基準価格を下回る価格で入札を行ったものを契約の相手方とする場合は、支払わない。

なお、平成25年度における中間前払金には、消費税の税率の改正による消費税の増加分を含まないものとする。

(3) 契約金の部分払いの回数は、4回以内とする。

なお、平成25年度における出来高に係る部分払金には、消費税の税率の改正による消費税の増加分を含まないものとする。

12 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(4) 本件工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当する。

(5) 特定建設共同企業体の構成員のいずれかが、入札参加資格の申請後、第7項第1号アに定める期間の最終日の午後5時までの間に第2項第2号ウに定める資格条件を満たさなくなり、入札参加資格を喪失した場合の取扱い

入札説明書による。

(6) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延期を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(7) 詳細は、入札説明書による。

13 議会の議決要件

本件工事の契約締結については、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により、市議会の議決に付すべきものである。

14 Summary

(1) Subject matter of the contract: Building Works for the Kanazawa Ward Administration Office (Section 1)

(2) Deadline for the tender: 5:00 p.m., 20 November, 2013

(3) Contact point for the notice: First Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)2244

横浜市調達公告第288号

一般競争入札（工事）の施行（消費税率8%適用）

次のとおり、「北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事（その3）」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成25年10月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 大 場 茂 美

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成25・26年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿（平成23年度の優良工事請負業者表彰名簿を含む。）に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第8条及び横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱要綱第8条に規定する工事完成検査結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果通知における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル又は振動ローラーを所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年を超える賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8(11)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡

し案件」という。)については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格（消費税及び地方消費税を合わせた税率を8%で算出する。）の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格（横浜市工事請負契約に係る最低制限価格取扱要綱第3条第1号中の「合計額に100分の105を乗じて得た額」を「合計額に100分の108を乗じて得た額」と読み替えて算出する。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格

をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) (3)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、開札日((4)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開札日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

なお、平成25年度における前払金には、消費税の税率の改正による消費税の増加分を含まないものとする。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

なお、平成25年度における出来高に係る部分払金には、消費税の税率の改正による消費税の増加分を含まないものとする。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術

者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、開札日において、平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (12) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 3 2 1 0 1 0 4 6 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事（その3）					
施工場所	鶴見区獅子ヶ谷一丁目5 4 番地先から4 0 番地先まで					
工事概要	泥水式推進工（Φ3, 0 0 0 mm、L=3 0 9. 5 m、最小曲線半径R=4 0 m）、両発進立坑築造工1 か所、到達立坑築造工1 か所					
工期	契約締結の日から平成2 7 年 3 月1 3 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は3 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）				
提出書類	※次頁のとおり 本件工事の公告は3 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成2 5 年1 0 月2 8 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 5 年1 0 月3 0 日（水）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時	平成2 5 年1 0 月3 1 日（木）午前 9 時1 5 分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	7 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は3 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 4 3 1 3		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>1 3 2 1 0 1 0 4 6 1</p>
<p>工事件名</p>	<p>北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事（その3）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 (1) 市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 (2) 構成員の数は2者であること。 (3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の4以上であるとともに、代表者となる構成員（以下「代表構成員」という。）の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。 (4) 構成員の組み合わせは、前頁の入札参加資格のほか、次のア 代表構成員の資格要件を全て満たす者と、イ 第2位構成員（市内企業構成員）の資格要件を全て満たす者による組み合わせであること。 ア 代表構成員の資格要件 (ア) 最小曲線半径60m以下の施工箇所を含む、管径2,400mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工実績を有すること。 (イ) 最小曲線半径60m以下の施工箇所を含む、管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（公益社団法人日本推進技術協会の資格を有する技術者。以下同じ。）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可。以下同じ。）。 (ウ) 平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果における、本件工事と同工種の工事最高請負実績の元請金額が、780,000,000円以上であること。 イ 第2位構成員（市内企業構成員）の資格要件 (ア) 所在地区分が市内であること。 (イ) 管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工実績を有すること。 (ウ) 管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士を施工現場に専任で配置すること。 ※ ア（イ）及びイ（ウ）の推進工事技士は開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。 ※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成10年4月1日以降に完成したものに限り、なお、当該施工実績及び技術者の施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限り。 (5) 第2位構成員（市内企業構成員）に所属する技術者を、本件工事における現場代理人又は監理技術者として配置すること。 (6) 現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【提出書類】 (1) 配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径及び最小曲線半径を記入すること。） (2) 推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し） (3) 監理技術者資格者証の写し (4) 監理技術者講習修了証の写し (5) 配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） (6) 施工実績調書（工事内容欄に、入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） (7) 共同企業体協定書兼委任状</p> <p>【注意事項】 (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。 (2) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（7）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は3頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目、3頁目をご確認ください。</p>

<p>契約番号</p>	<p>1 3 2 1 0 1 0 4 6 1</p>
<p>工事件名</p>	<p>北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事（その3）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項 続き】</p> <p>(3) 本件工事（前工事）に直接関連する他の工事（後工事）の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある。 （全体工事概要）泥水式推進工（Φ3, 000mm、L=309.5m、最小曲線半径R=40m）、両発進立坑築造工1か所、到達立坑築造工1か所、泥濃式推進工（Φ1, 350mm、L=45m）、発進立坑築造工1か所、特殊人孔築造工2か所</p> <p>(4) 入札取扱要綱第25条第1項第7号の規定に基づき、開札日において、共同企業体のいずれかの構成員が次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事</p> <p>(5) 消費税率8%適用に伴う入札金額、予定価格、最低制限価格、前払金及び部分払金の取扱いについて、それぞれ公告本文（3（5）、3（6）、5（1）、7（2）及び7（3））に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は3頁ありますので、ご注意ください。（この頁は3頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目、2頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 3 2 1 0 1 0 4 6 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	神奈川処理区神戸雨水幹線下水道整備工事						
施工場所	保土ヶ谷区星川二丁目16番地先から神戸町140番地先まで						
工事概要	泥土圧式シールド工（一次覆工、仕上がり内径1,500mm、L=794.3m）、刃口式推進工（Φ1,500mm、L=10m）、発進到達立坑築造工1か所、発進立坑築造工1か所、特殊人孔築造工1基						
工期	契約締結の日から平成28年 3月11日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	※次頁のとおり 本件工書の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）（2）監理技術者資格者証の写し（3）監理技術者講習修了証の写し（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（5）施工実績調書（工事内容欄に、入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）（6）共同企業体協定書兼委任状						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成25年10月28日（月）午前 9時00分から 平成25年10月30日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成25年10月31日（木）午前 9時15分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	8回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工書の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-3570			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

<p>契約番号</p>	<p>1 3 2 1 0 1 0 4 6 2</p>
<p>工事件名</p>	<p>神奈川処理区神戸雨水幹線下水道整備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。 (1) 市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 (2) 構成員の数は2者であること。 (3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の4以上であるとともに、代表者となる構成員（以下「代表構成員」という。）の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。 (4) 構成員の組み合わせは、前頁の入札参加資格のほか、次のア 代表構成員の資格要件を全て満たす者と、イ 第2位構成員（市内企業構成員）の資格要件を全て満たす者による組み合わせであること。 ア 代表構成員の資格要件 (ア) 仕上がり内径1, 200mm以上の密閉型シールド工の元請としての施工実績を有すること。 (イ) 前頁の技術者は、密閉型シールド工の元請としての施工経験を有すること。 (ウ) 平成25・26年度の横浜市入札参加資格審査結果における、本件工事と同種の工事最高請負実績の元請金額が、780,000,000円以上であること。 イ 第2位構成員（市内企業構成員）の資格要件 (ア) 所在地区分が市内であること。 (イ) 次のa 又はbの工の元請としての施工実績を有すること。 a 密閉型シールド工 b 管径800mm以上の密閉型推進工 (ウ) 前頁の技術者は、次のa 又はbの工の元請としての施工経験を有すること。 a 密閉型シールド工 b 管径800mm以上の密閉型推進工 ※ 施工実績及び技術者の施工経験は、いずれも平成10年4月1日以降に完成したものに限る。なお、当該施工実績及び技術者の施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 (5) 第2位構成員（市内企業構成員）に所属する技術者を、本件工事における現場代理人又は監理技術者として配置すること。 (6) 第2位構成員（市内企業構成員）に所属する技術者が、密閉型シールド工の元請としての施工経験を有していない場合は、代表構成員に所属する技術者を本件工事における監理技術者として配置すること。 (7) 現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【注意事項】 (1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び8（9））に記載があるので留意すること。 (2) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（6）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（11）を参照）。 (3) 本件工事（前工事）に直接関連する他の工事（後工事）の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある。 （全体工事概要）泥土圧式シールド工（一次覆工、二次覆工、仕上がり内径 1, 500mm、L=794.3m）、刃口式推進工（Φ1, 500mm、L=10m）、発進到達立坑築造工1か所、発進立坑築造工1か所、特殊人孔築造工4基、小口径管推進工（Φ350mm、L=7m） (4) 消費税率8%適用に伴う入札金額、予定価格、最低制限価格、前払金及び部分払金の取扱いについて、それぞれ公告本文（3（5）、3（6）、5（1）、7（2）及び7（3））に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>